

副業に関する不動産投資家向け意識調査

副業を行っていない不動産オーナーの4割以上 『副業NGだから不動産投資を始めた』

東京23区投資用マンション販売と賃貸管理、保険代理業を行う日本財託グループ（本社：新宿区 代表取締役社長：重吉 勉（しげよしつとむ））は、働き方改革関連法が来月1日に施行されることを前に、不動産投資を行っている20代～50代のサラリーマンオーナーに対して副業に関する意識調査を実施しました。

その結果、現在副業※を行っている人はおよそ1割にとどまりました。また、現在副業を行っていない人のうち、副業未実施または副業不可であることが不動産投資を始めた理由の一つとなっている人は4割以上にのぼりました。

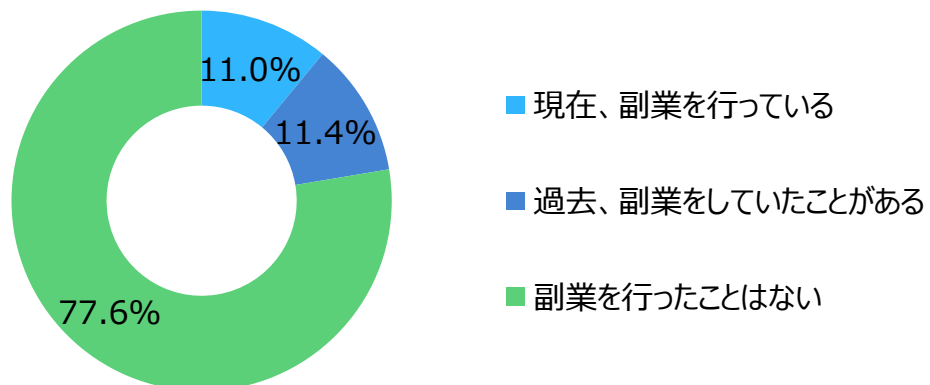
調査結果のポイント

- 不動産オーナーのうち、副業を行っている人は、およそ1割
- 今副業を行っていない不動産オーナーの約4割にとって、「副業を行っていない」または「副業ができない」ことは、不動産投資を始めた理由の一つとなっている
- 不動産オーナーが正社員として勤務する会社が「副業解禁」している割合は、4月以降見込みを含めても、4人に1人にとどまる

※不動産投資は本調査における「副業」には含まれていません

Q：現在、副業を行っていますか？

副業を行っている人は11%にとどまり、副業を行っていない不動産オーナーが約9割と多数派を占めました。



N=747

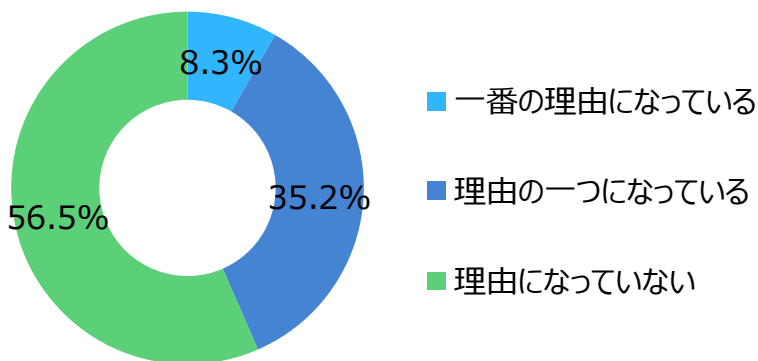
《お問合せ先》 株式会社日本財託 広報室 坂元、横尾、村嶋

TEL: [03-6279-4177](tel:03-6279-4177) FAX: 03-6279-4811 お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp

Q：(現在、副業を行っていない人に)「副業を行っていない」「副業ができない」ことは、不動産投資を始めた理由となっていますか？

現在副業を行っていない約9割の不動産オーナーに尋ねたところ、4割以上の人にとって、副業を行っていないこと、または行いたくても職場の兼業規定などにより不可能であることが、不動産投資を始めた理由の一つとなっていました。

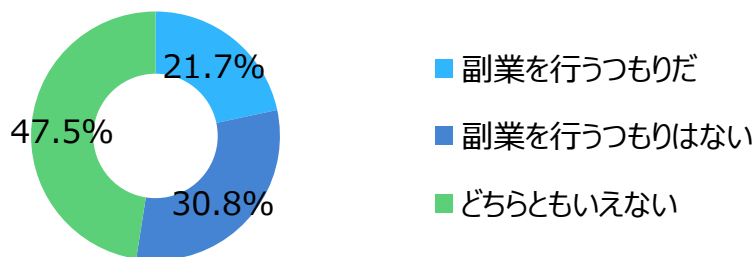
また、8.3%の人は、不動産投資を始めた一番の理由であると回答しています。



N=665

Q：(現在、副業を行っていない人に) 今後副業を行いたいと思いますか？

現在副業を行っていない約9割の不動産オーナーに尋ねたところ、今後副業を行うつもりの方は約2割にとどまりました。

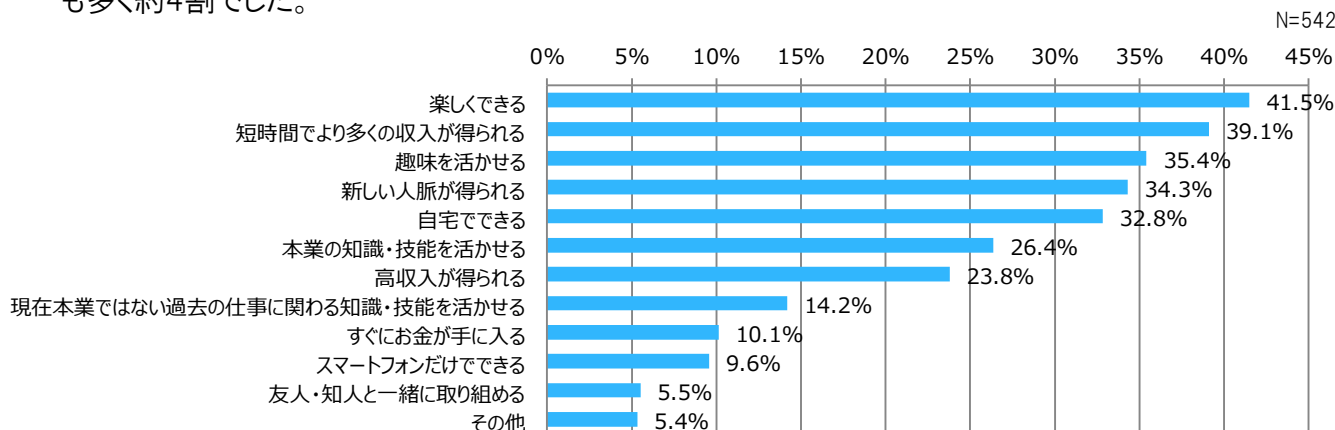


N=665

Q：(副業を行っている、または行う意向がある人に) 副業に求めるものは何ですか？

(複数回答可)

副業を行っているか、行う意向がある人に尋ねたところ、副業に求めるものは「楽しくできる」ことが最も多く約4割でした。



N=542

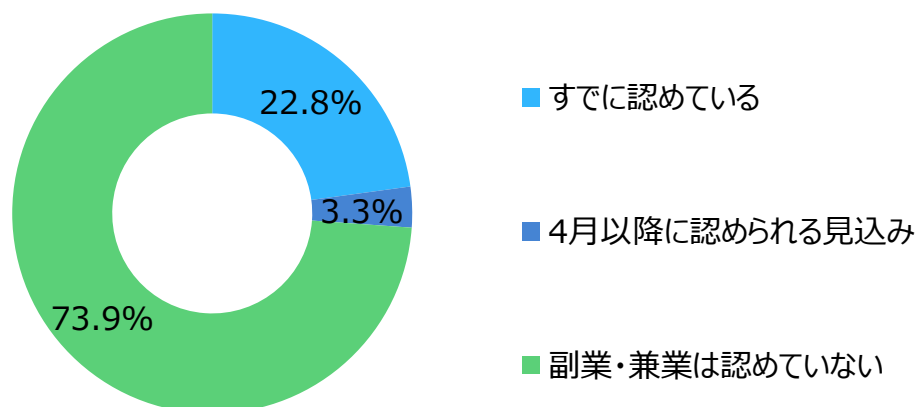
《お問合せ先》 株式会社日本財託 広報室 坂元、横尾、村嶋

TEL: [03-6279-4177](tel:03-6279-4177) FAX: 03-6279-4811 お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp

Q：(正社員として勤務している人に) 正社員として勤務している会社は、副業を認めていますか？

回答者が正社員として勤務する会社のうち、すでに副業が認められている会社は、約2割でした。4月以降に解禁される見込みである3.3%を含めても、「副業解禁」の会社に勤務している人は4人に1人とどまりました。

4月以降も大半の勤務先で、副業・兼業が認められない状況は変わらないことがうかがえます。



N=639

■ 依然として「副業禁止」のサラリーマンから、不動産投資への関心が高まっている

給与以外の副収入を得たいと思っても、依然として副業を認めている会社は少数であり、副収入のための副業を自由に行うことは難しい状況は変わっていません。

そのなかで、兼業規定が厳しい会社員や公務員であっても取り組める収入の柱づくりの手段として、不動産投資に注目が高まっています。当社が主催する不動産投資セミナーにも、「副業NG」のサラリーマンが毎月のようにやってきました。

今後も、都心の中古ワンルームマンションによる不動産投資のご紹介と賃貸管理を通じて、サラリーマンの安定した副収入づくりをサポートしていきます。

《調査概要》

調査対象：日本財託グループに収益不動産の管理を委託している20代～50代のオーナー

実施日：2019年3月20日～24日 有効回答数：747名

調査手法：対象者にメールで通知・匿名方式のアンケートフォームを通じて回答

回答者属性：男性：85.3%/女性：14.7% 20代：3.5%/30代：20.5%/40代：39.1%/50代：36.9%

*** 調査結果の詳細データのご紹介、また「副業NG」のサラリーマンが集う不動産投資セミナーの様子や、不動産オーナーへのインタビューなど、各種取材をお受けしています。お気軽にお申し付け下さい。**



<http://www.nihonzaitaku.co.jp/>

日本財託グループは年金を作る会社です。東京・中古・ワンルームのご紹介と賃貸管理を通じて、ひとりでも多くの人の老後の不安を解消すると共に、豊かな人生の先を描く資産形成を支援します。

・代表取締役 重吉 勉
 ・会社設立 平成2年10月
 ・資本金 8,000万円
 ・本社 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル9F・10F
 ・免許番号 宅地建物取引業 東京都知事(1) 第101570号
 ・グループ従業員数 217名

・グループ売上高 290億円(平成30年9月期)
 ・管理戸数 21,137戸(2月末現在)
 ・オーナー数 7,789名(2月末現在)
 ・全体入居率 99.49%(2月末現在)
 ・販売分入居率 99.79%(2月末現在)

《お問合せ先》 株式会社日本財託 広報室 坂元、横尾、村嶋

TEL: [03-6279-4177](tel:03-6279-4177) FAX: 03-6279-4811 お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp